



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.airtrip.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼 CFO（氏名） 柴田 裕亮
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長兼 CFO（氏名） 柴田 裕亮（TEL）03(3431)6193
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		減損等控除前 営業利益		営業利益		税引前利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	17,739	35.5	2,776	55.3	2,505	63.2	2,384	62.3	2,059	111.7
2025年9月期中間期	13,096	4.9	1,787	△20.8	1,535	△24.0	1,469	△4.8	973	△9.0

	親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,867	106.4	1,941	155.0
2025年9月期中間期	905	△10.9	761	△33.7

(注) 1. 減損等控除前営業利益＝営業利益＋減損損失＋営業投資有価証券に係る評価損＋その他の一時費用

(注) 2. 非経常的なものを除く事業から生じる利益を示すべく、「減損等控除前営業利益」の指標を追加しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	82.83	82.83
2025年9月期中間期	40.42	40.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	40,809	19,771	17,086	41.9
2025年9月期	32,147	16,509	15,250	47.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,000	20.9	1,500	△48.4	1,400	△46.2	600	△33.7
								円 銭
								26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年5月15日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社ハイブリッド、除外 1社(社名) —
 テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	22,772,065株	2025年9月期	22,441,165株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	309株	2025年9月期	309株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	22,549,943株	2025年9月期中間期	22,391,069株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競争、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
要約中間連結損益計算書	10
第2四半期連結会計期間	11
要約中間連結包括利益計算書	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 要約中間連結持分変動計算書	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益	13,096	17,739	4,643	35.5
営業利益	1,535	2,505	970	63.2
税引前中間利益	1,469	2,384	915	62.3
親会社の所有者に帰属する中間利益	905	1,867	962	106.4

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第3ステージ「エアトリ”次のステージへ”」が継続し、中長期成長戦略「エアトリ5000」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当中間連結会計期間における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による増収により前年同期比2.7%増の9,137百万円となりました。インバウンド事業では前年同期比39.1%増の1,991百万円となりました。IT開発事業では前年同期比3,526百万円増の3,538百万円となりました。投資事業では前年同期比73.2%増の売上収益340百万円となりました。エアトリ経済圏その他事業では前年同期比22.9%増の3,214百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比35.5%増の17,739百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業利益では、オンライン旅行事業では前年同期比62百万円減の営業利益1,721百万円、インバウンド事業では前年同期比112百万円増の営業利益253百万円、IT開発事業では前年同期比156百万円増の営業利益107百万円、投資事業では前年同期比247百万円増の営業利益410百万円、エアトリ経済圏その他事業では前年同期比66百万円増の250百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比63.2%増の2,505百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント業績の概況

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	8,898	9,137	238	2.7
セグメント利益	1,783	1,721	△62	△3.5

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツOEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

2. レンタカー事業

エアトリの子会社であるミナト株式会社は、「ホテル以上のホスピタリティを大切に、沖縄と一体になって楽しんでもらえる車をご提供する」ことをビジョンに掲げ、沖縄にてレンタカー事業「沖縄オープンレンタカー」の運営をしております。

当中間連結会計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は9,137百万円、セグメント利益は1,721百万円となりました。

インバウンド事業

	(単位：百万円)			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	1,432	1,991	559	39.1
セグメント利益	141	253	112	79.9

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、インバウンド事業を展開しております。

①モバイルネットワーク事業

Wi-Fiルーターのレンタルサービス、SIM・eSIMの販売・取次サービス、及びモバイルアクセサリーの販売を行っています。主に、訪日旅行客向けのWebサイト「グロモバ」を運営しています。

②ライフメディアテック事業

訪日・在留外国人向けに取次サービスを中心に行っています。主に多言語で新幹線チケットの手配を行う「Japan Bullet Train」、多言語で空港送迎を中心としたハイヤー会社への予約取次を行う「Airport Taxi」、在留外国人への海外渡航関連情報の提供、医療・検査等の手続サポートを行う「Clinic Nearme」等を展開しています。

当中間連結累計期間におけるインバウンド事業のセグメント売上収益は1,991百万円、セグメント利益は253百万円となりました。

IT開発事業

	(単位：百万円)			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	11	3,538	3,526	-
セグメント利益 (△は損失)	△49	107	156	-

IT開発事業では、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイブリッドテクノロジーズにおいて、日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」を提供しています。

当中間連結会計期間におけるIT開発事業セグメントの売上収益は3,538百万円、セグメント利益は107百万円となりました。

投資事業

	(単位：百万円)			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	196	340	144	73.2
セグメント利益	162	410	247	152.2

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当中間連結会計期間においては、投資先を149社まで拡大しております。

当中間連結会計期間における投資事業セグメントの売上収益は340百万円、セグメント利益は410百万円となりました。

エアトリ経済圏その他事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	2,616	3,214	598	22.9
セグメント利益	184	250	66	36.0

1. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ！」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDiTOR」「by them」の運営を行なっています。

2. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人材不足やオーバーツーリズム等の社会課題の解決を、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

3. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

4. マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

5. C X Oコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2,000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

6. HRコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラーンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレクトリクルーティング運用のプロ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

当中間連結累計期間におけるエアトリ経済圏その他事業のセグメント売上収益は3,214百万円、セグメント利益は250百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,661百万円増加し40,809百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,989百万円、営業債権及びその他債権が2,303百万円、のれんが2,589百万円、使用権資産が754百万円、その他の金融資産が812百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,399百万円増加し21,037百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,341百万円、有利子負債が1,760百万円、リース負債が813百万円、その他流動負債が1,405百万円増加したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,261百万円増加し、19,771百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の利益に係る利益剰余金が1,867百万円、非支配株主持分が1,426百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結累計期間までの業績等を踏まえ、2025年11月14日に公表しました2026年9月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,112	14,102
営業債権及びその他の債権	2,834	5,137
棚卸資産	119	157
その他の金融資産	5,960	6,256
その他の流動資産	2,650	3,001
流動資産合計	23,677	28,655
非流動資産		
有形固定資産	586	651
使用権資産	1,251	2,006
のれん	1,503	4,092
無形資産	1,711	2,069
持分法で会計処理されている投資	984	-
その他の金融資産	2,307	2,825
その他の非流動資産	16	140
繰延税金資産	107	368
非流動資産合計	8,469	12,153
資産合計	32,147	40,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,297	6,638
有利子負債	1,513	2,537
リース負債	255	426
その他の金融負債	248	291
未払法人所得税	316	413
その他の流動負債	4,732	6,138
流動負債合計	12,363	16,445
非流動負債		
有利子負債	1,619	2,356
リース負債	1,045	1,688
その他の金融負債	280	266
引当金	75	89
繰延税金負債	109	81
その他の非流動負債	143	108
非流動負債合計	3,274	4,591
負債合計	15,638	21,037
資本		
資本金	1,805	1,994
資本剰余金	4,050	4,217
利益剰余金	9,737	11,344
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△342	△469
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,250	17,086
非支配持分	1,259	2,685
資本合計	16,509	19,771
負債及び資本合計	32,147	40,809

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	13,096	17,739
売上原価	△5,737	△8,642
売上総利益	7,358	9,097
販売費及び一般管理費	△5,943	△6,976
投資損益(△は損失)	101	29
持分法による投資損益(△は損失)	△19	-
その他の収益	169	372
その他の費用	△130	△17
営業利益	1,535	2,505
金融収益	4	13
金融費用	△70	△134
税引前中間利益	1,469	2,384
法人所得税	△496	△324
中間利益	973	2,059
中間利益の帰属		
親会社の所有者	905	1,867
非支配持分	67	192
中間利益	973	2,059
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	40.42	82.83
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	40.35	82.83

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	6,735	9,720
売上原価	△3,011	△4,951
売上総利益	3,724	4,768
販売費及び一般管理費	△2,948	△3,502
投資損益(△は損失)	107	14
持分法による投資損益(△は損失)	△9	-
その他の収益	109	33
その他の費用	△101	△10
営業利益	881	1,303
金融収益	3	8
金融費用	△22	△75
税引前四半期利益	863	1,236
法人所得税	△301	△261
四半期利益	561	975
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	516	756
非支配持分	44	218
四半期利益	561	975
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	23.08	35.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	23.02	35.68

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	973	2,059
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△202	△206
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△4	-
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	△206	△206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	87
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5	87
その他の包括利益(税引後)合計	△211	△118
中間包括利益	761	1,941
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	688	1,736
非支配持分	72	205
中間包括利益	761	1,941

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	561	975
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△48	△22
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△4	-
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	△52	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	39
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15	39
その他の包括利益(税引後)合計	△37	16
四半期包括利益	523	992
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	440	764
非支配持分	83	227
四半期包括利益	523	992

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2024年10月1日残高	1,789	4,000	8,178	△0	△238	13,728	1,003	14,731
中間利益	-	-	905	-	-	905	67	973
その他の包括利益	-	-	-	-	△216	△216	4	△211
中間包括利益	-	-	905	-	△216	688	72	761
剰余金の配当	-	-	△223	-	-	△223	△52	△276
新株発行	0	0	-	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持 分変動	-	0	-	-	-	0	35	36
連結範囲の変動	-	-	3	-	-	3	-	3
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	4	-	-	△20	△16	16	-
所有者との取引額等合計	0	5	△220	-	△20	△234	0	△234
2025年3月31日現在	1,790	4,005	8,863	△0	△475	14,182	1,076	15,258

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2025年10月1日残高	1,805	4,050	9,737	△0	△342	15,250	1,259	16,509
中間利益	-	-	1,867	-	-	1,867	192	2,059
その他の包括利益	-	-	-	-	△131	△131	12	△118
中間包括利益	-	-	1,867	-	△131	1,736	205	1,941
剰余金の配当	-	-	△224	-	-	△224	-	△224
新株発行	188	188	-	-	-	377	-	377
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△23	-	-	-	△23	△26	△49
連結範囲の変動	-	-	0	-	-	0	1,247	1,248
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	△37	-	-	△37	-	△37
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	1	-	-	3	5	-	5
所有者との取引額等合計	188	167	△260	-	3	99	1,221	1,320
2026年3月31日現在	1,994	4,217	11,344	△0	△469	17,086	2,685	19,771

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,469	2,384
減価償却費及び償却費	311	486
投資損益	△101	△29
持分法による投資損益(△は益)	19	-
段階取得損益(△は益)	-	△247
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	102
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	220	△61
前渡金の増減額(△は増加)	160	△68
契約負債の増減額(△は減少)	44	436
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△45	△1,277
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	174	818
その他	153	△208
小計	2,374	2,336
利息及び配当金の受取額	2	11
利息の支払額	△34	△101
法人所得税の支払額	△231	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△81
無形資産の取得による支出	△411	△485
投資有価証券の取得による支出	△121	△563
投資有価証券の売却による収入	89	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	△110	△320
その他	△20	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	270
長期借入れによる収入	180	818
長期借入れの返済による支出	△424	△397
社債の償還による支出	△87	△87
リース負債の返済による支出	△92	△208
株式の発行による収入	1	308
親会社所有者への配当金の支出	△223	△223
その他	△49	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783	979
現金及び現金同等物の期首残高	9,647	12,112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	70	1,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,502	14,102

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「インバウンド事業」「IT開発事業」「投資事業」「エアトリ経済圏その他事業」と5つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	: エアトリ旅行事業、レンタカー事業
インバウンド事業	: 訪日旅行事業・Wi-Fi レンタル事業
IT開発事業	: ハイブリッド型サービス、ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	: 成長・再生企業への投資
エアトリ経済圏その他事業	: メディア事業、地方創生事業、クラウド事業、 マッチングプラットフォーム事業、CXOコミュニティ事業、 HRコンサルティング事業

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド 事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	8,883	1,430	9	196	2,575	13,096	-	13,096	
セグメント間収益	14	1	1	-	41	59	△59	-	
売上収益合計	8,898	1,432	11	196	2,616	13,156	△59	13,096	
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	1,783	141	△49	162	184	2,222	△686	1,535	
金融収益									4
金融費用									△70
税引前中間利益									1,469

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド 事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	9,082	1,991	3,152	340	3,171	17,739	0	17,739	
セグメント間収益	54	0	385	-	43	483	△483	-	
売上収益合計	9,137	1,991	3,538	340	3,214	18,223	△483	17,739	
セグメント利益(注2)	1,721	253	107	410	250	2,743	△237	2,505	
金融収益									13
金融費用									△134
税引前中間利益									2,384

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	4,559	717	2	66	1,390	6,736	△0	6,735	
セグメント間収益	8	1	0	-	18	29	△29	-	
売上収益合計	4,567	719	3	66	1,408	6,765	△29	6,735	
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	945	63	△36	114	129	1,216	△334	881	
金融収益									3
金融費用									△22
税引前四半期利益									863

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	4,603	986	2,161	159	1,810	9,721	△0	9,720	
セグメント間収益	43	△1	191	-	23	256	△256	-	
売上収益合計	4,647	984	2,352	159	1,833	9,977	△257	9,720	
セグメント利益(注2)	795	143	196	40	170	1,347	△44	1,303	
金融収益									8
金融費用									△75
税引前四半期利益									1,236

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。